

一般質問通告一覧

平成30年第4回島田市議会定例会
平成30年12月3日・4日・5日本会議

島 田 市 議 会

◎ 発言順位

(頁)

平成30年12月3日(月)

13番	杉野直樹	議員(一問一答)	-----	1
8番	藤本善男	議員(一問一答)	-----	2
16番	森伸一	議員(一問一答)	-----	3
15番	福田正男	議員(一問一答)	-----	4
3番	大村泰史	議員(一問一答)	-----	5
7番	横山香理	議員(一問一答)	-----	6

平成30年12月4日(火)

1番	横田川真人	議員(一問一答)	-----	7
17番	山本孝夫	議員(一問一答)	-----	8
2番	大関衣世	議員(一問一答)	-----	9
4番	河村晴夫	議員(一問一答)	-----	10
12番	佐野義晴	議員(一問一答)	-----	11
11番	桜井洋子	議員(一問一答)	-----	12

平成30年12月5日(水)

9番	村田千鶴子	議員(一問一答)	-----	13
18番	八木伸雄	議員(一問一答)	-----	14
5番	齊藤和人	議員(一問一答)	-----	15

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問時間	9:30	10:20	11:10	13:00	13:50	14:50
	~	~	~	~	~	~
	10:20	11:10	12:00	13:50	14:40	15:40

時間はあくまでも目安です。一問一答方式は持ち時間は50分です。
議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

○島田市議会の会議における情報通信機器の使用について

島田市議会では、議員個人所有の情報通信機器(スマートフォンなどを含む)を会議中使用できる取り扱いにしています。傍聴者の皆さんは、御承知ください。

1. 13番 杉野直樹 議員 (一問一答)

1. ICTを活用した行政運営について

情報、通信の技術は通信手段の発展とともに今日まで目まぐるしく変化し、さまざまな分野に応用されている。行政運営においても、その変化に応じた業務のICT化を進めてきたことで、生産性の向上や情報の発信、収集などの手法が変化してきたことは言うまでもない。このような背景から、この先もICT分野は進化し続けると考えられるため、行政運営におけるICTの活用について、以下質問する。

- (1) 資料の電子化についてはどのような方針か。
- (2) 市民意見の聴取方法について、携帯端末を活用した事例はあるか。
- (3) 電子化された個人情報について、セキュリティー対策にはどのような取り組みが必要か。
- (4) 職員の業務中における携帯端末の利用について、規定はあるか。
- (5) 職員のICTに関する知識の教育について、どのような取り組みがあるか。
- (6) Pepper（ヒト型ロボット）を導入したが、どのような効果があったか。

2. 8番 藤本善男 議員 (一問一答)

1. 放課後児童健全育成事業の充実について

就労などにより、保護者が昼間自宅にいない家庭の子供に生活の場と適切な遊びを提供するため、本市では公設や民設等により放課後児童クラブが数多く開設され、小学生の健全育成の場として多くの児童を受け入れている。

保護者の就業環境の変化により、年々高まる放課後児童クラブへのニーズを踏まえ、以下質問する。

- (1) 本市における放課後児童クラブの定員数と、放課後児童クラブへの登録者数はどのような状況か。
- (2) 放課後児童クラブの管理運営状況はどのようになっているか。また、民間団体への委託状況はどうか。
- (3) 対象児童の範囲を小学校高学年へ拡大しているが、利用状況はどうか。
- (4) これまでも利用者ニーズを踏まえた柔軟な受け入れ態勢が確保されているが、現在の利用者ニーズの状況と今後の課題を伺う。

2. 島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価、検証について

本市では、人口の将来展望を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるとともに、当面の人口減少に適応していくため、島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、平成31年度(2019年度)までの5年間の目標と施策をまとめた。

市は総合戦略の着実な推進を図るため、P D C Aサイクルにより必要に応じて総合戦略の改訂を行うこととしているが、平成30年度における総合戦略の評価、検証について、以下質問する。

- (1) 島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した経緯を伺う。
- (2) 島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について
 - ① 市は施策の目標6項目、重要事業評価(K P I) 25項目をどのように自己評価しているか。
 - ② 島田市まち・ひと・しごと創生市民会議及び金融機関会議による外部からの評価はどのような内容か。
- (3) 評価結果等に基づく事業見直しについて
 - ① 平成30年度において第2次島田市総合計画との整合性を図ることとしているが、具体的に変更された内容を伺う。
 - ② 事業評価により目標値が見直されているが、目標値自体を変更することとしたのはなぜか。

3. 16番 森 伸一 議員 (一問一答)

1. 富士山静岡空港を核としたにぎわいについて

本年11月7日、県は富士山静岡空港の運営権設定書を富士山静岡空港株式会社に交付した。来年4月からは民間会社が積極的な戦略を打ち出すと報じられている。そこで、以下伺う。

- (1) 運営会社とはお互いのにぎわいのためにどのような話し合いをしているか。
- (2) 島田駅からの空港バスの運行について、バス停の増設などの積極的な申し入れをするべきだと思うがどうか。

2. 当市の文化芸術に対する取り組み方について

島田市役所周辺整備基本構想が策定され、新市民会館の建設は先送りとなった。これを踏まえ、以下伺う。

- (1) プラザおおるりなど既存の施設を拠点とした市の芸術文化づくりをどのように進めようと考えているか。
- (2) 文化施設の管理運営に携わる専門的知識等を持つ人材の育成が必要となると書かれているが、どのような方法で行おうと考えているか。
- (3) 文化施設は、しっかりした出し物をやっていくには年に3.5億円程度の負担をしていく覚悟が必要と書かれているが、金額の根拠は何か。
- (4) 公共施設マネジメントに関して焼津市などと連携して行っていると聞いたが、文化ホールに関してはどのような意見が出たか。

4. 15番 福田正男議員 (一問一答)

1. 島田市役所周辺整備基本構想について

本年7月26日の静岡新聞に、島田市役所周辺整備基本構想検討委員会の意見書提出の記事が掲載された。その中で染谷市長は、市民会館は当面再建せず、老朽化したプラザおおるりのホール改修を優先的に進めていく方針を示した。理由は、市民病院や市役所本庁舎の建てかえ、新東名島田金谷インターチェンジ周辺整備などの大規模事業を挙げ、一気に返済時期が重なるような政策はできない。医療、介護などの扶助費も大幅にふえる中、財政的な問題は見逃すことができないとのことだった。しかしながら、市役所周辺整備はこれからの当市の成長、発展に欠かせない事業であると考え、そのような観点から、以下質問する。

- (1) 島田市役所周辺整備基本構想は、第2次島田市総合計画の中でどのように位置づけられているか。
- (2) 島田市役所周辺整備基本構想と、島田市都市計画マスタープラン、島田市中心市街地活性化基本計画、島田市公共施設等総合管理計画等の当市のまちづくり計画との整合性はどのように図っていくのか。
- (3) 新庁舎建設の規模、財源及び今後のスケジュールはどうか。
- (4) 新市民会館建設の意思はあるか。
- (5) プラザおおるりの今後の活用方法はどうか。

5. 3番 大村 泰史 議員 (一問一答)

1. 自然保育について

先般の一般質問の折、自然保育に関連した質問を行い、自然保育への取り組みが全国的に広がってきている状況や乳幼児期から自然に触れることの大切さ、屋外での遊びや運動を中心にさまざまな体験を深めることで、知力と体力を同時に高めることができる、といったことを本市として認識していることを確認した。今回、その後の情報収集を踏まえ、以下伺う。

- (1) 本市において自然保育（森のようちえん）の全国的な取り組み状況をどのように捉えているか。
- (2) 本市の子育て支援策は、移住を決定する上で評価されていると考えているとのことだが、移住者（子育て世帯）間の交流の機会等の取り組みはあるか。
- (3) 森のようちえんなどを含む自然保育への取り組みにおいて、森林環境譲与税を使うことができるか。

2. 人材育成について

本市における行政改革の基本的な考えの中の一つに、職員の意識改革と人材育成を掲げている。市役所の業務は市民サービスにほかならないという認識を持って担当する業務に取り組むことは大変重要であり、結果として市民満足度の向上につながることを願い、以下伺う。

- (1) 職員の意識改革の成果としてどのようなものがあるか。
- (2) 人材育成の取り組み状況はどうか。
- (3) 市民との信頼関係の構築への取り組み状況はどうか。
- (4) 職員の地域活動やボランティア活動への参加状況はどうか。
- (5) 職場外研修での実績はどのようなものがあるか。

6. 7番 横山香理 議員 (一問一答)

1. 島田市教育センターの役割について

今、さまざまな環境の中で、新生活や友人との関わりに悩んだり、学校への登校がなかなか難しい子供がいる。そして、その子供たちへの対応に苦慮している保護者や先生がいる。そうした子供たちや保護者、先生を島田市教育センターがぬくもりある支援をし支えている。そこで今回は、登校が難しい子供や保護者、先生にスポットを当てて、島田市教育センターがどのように関わりを持ち支援しているか、また、課題解決に向けてどのように取り組んでいるか、以下質問する。

- (1) 島田市教育センターの概要を伺う。
- (2) 適応指導教室「チャレンジ教室」とはどのような教室か。
- (3) 不登校や登校が難しい子供の保護者を対象とする、わかあゆの会の目的について伺う。

2. 島田の逸品事業について

島田の逸品は、今回新たに緑茶部門も設置され、本年7月13日から8月15日にかけて募集し、その新たな島田の逸品は先日の産業まつりにおいて披露された。リニューアルに当たり、8月28日から9日間にかけてアピタ島田店、金谷図書館及び川根温泉ふれあいの泉の3カ所に市民投票コーナーを設け、市民からの意見も聞き審査の参考とされた。

今後、新たな島田の逸品を通じて、当市のシティプロモーションの一つとしてどのように取り組んでいくか、以下質問する。

- (1) 島田の逸品事業の目的を伺う。
- (2) どのような過程を経て認定されたか。
- (3) 審査に当たったメンバーはどのような構成か。
- (4) 市民投票の投票数をコーナー別に伺う。
- (5) 今回の応募総数は何点か。また、島田の逸品に認定された品は何点か。

7. 1番 横田川 真人 議員 (一問一答)

1. 健康維持、健康づくりについて

人生100年時代において、健康であることは生きていく上で大変重要なことである。もちろん、病を患ったり、けがをしたりと医療機関にかかることもあり、そうなることで健康を維持することの大切さを実感することもある。当市においても健康を保つためのさまざまな事業を行っているが、今後の方向性について、以下伺う。

(1) 健康な状態と介護状態の中間に当たる虚弱の状態、いわゆるフレイルについて

- ① 市ではどのような認識でいるか。
- ② 対策事業はどのようなものがあるか。
- ③ 周知はどのようにするか。

(2) 保険適用外の療法について

- ① 市で勧めている方法はあるか。
- ② 健康維持、健康回復のために必要なことはどのようなことと認識しているか。

(3) 保険適用だったものが回復すると適用外となり、患者の負担になる事例がある。自己の努力で回復したものについてサポートする体制はあるか。

(4) 健康長寿に力を入れることと、医療に力を入れることでは、財政面でどちらが負担が大きいか。

8. 17番 山本孝夫 議員 (一問一答)

1. これからの当市の財政施策と税収の行方について

本年9月に、平成31～33年度(2019～2021年度)までの島田市中期財政計画及び実施計画が示された。また、ことしの市議会9月定例会においては、平成29年度決算の審議が行われ認定されている。

これらの内容をもとに、前々から市長が述べている稼ぐまちをつくるため、これからどのような施策をもってこれを構築しようとしているのか、特にこれからの税収の行方について、以下質問する。

- (1) 平成29年度決算で市税収入が0.2%増にとどまっていることから何が見えたか。
- (2) 稼ぐまちの具体的施策を立案するのはどこの部署か。また、決定するのは誰か。
- (3) 税収増とするためには一般的にどのような施策があるか。
- (4) シティプロモーションである島田市緑茶化計画と税収との関連性についてはどのように考えているか。
- (5) 中期財政計画の歳入見通しで市税が横ばいとなっていることと、稼ぐまちとの関連性についてどのように考えているか。
- (6) 計画中の賑わい交流拠点施設整備事業及び旧金谷中学校跡地活用事業からの税収は幾らと見込むか。
- (7) 稼ぐまちの税収増はどのような施策をもって行うか。

9. 2番 大関衣世 議員 (一問一答)

1. 防災、減災対策について

ことは、各地で災害が頻発し、多くの被害をもたらした。本年9月末の台風24号では、市内の多くの家庭で停電になるなどの被害が出た。災害に備えることについて、いま一度見直す機会であると捉え、以下質問する。

- (1) ことし起きた災害による市内の被害状況を伺う。
- (2) 現在、重点を置いて取り組んでいる災害対策について伺う。
- (3) 自主防災組織の現状を伺う。
- (4) 今後の防災対策について伺う。

10. 4番 河村晴夫 議員 (一問一答)

1. 実施計画について

ことしの9月に、第2次島田市総合計画基本構想に基づき今後3年間に実施する主要な145事業が発表された。少子高齢化、人口減少による財政状況等を踏まえ、選択と集中を基本に、効果的、効率的な事業実施を目的として策定されていると理解する。主要145事業について、以下質問する。

(1) 財源の見込みについて

3カ年の総事業費のうち、一般財源だけで実施する事業を除く79事業は、国・県補助金11%、地方債31%、その他7%、一般財源50%の割合となっている。収入の見込みが確約されなければ、事業は実施できないと思うが、以下伺う。

- ① 国・県補助金の約84億円は確実に確保できるか。
- ② 地方債の約236億円はどのように見込んでいるか。
- ③ その他の財源内容は積立基金が充てられるか。

(2) 休日急患診療所移転事業について

- ① 新病院建設にあわせ、休日急患診療所を現検診センター内に移転するとなっているが、今後の運用はどのようになるか。
- ② 休日の薬局の対応はどのように考えているか。

(3) 生活困窮者自立支援事業について

- ① 生活困窮者の自立を目指した事業として平成31年度(2019年度)から実施する家計改善支援事業、平成32年度(2020年度)から実施する就労準備支援事業及び平成33年度(2021年度)から実施する子どもの学習・生活支援事業があり、年々事業費が増加しているが、就労準備支援事業及び子どもの学習・生活支援事業も同時に平成31年度(2019年度)から実施していく内容ではないか。
- ② どの時点で自立したと考えるか。

(4) 個人番号カード交付事業について

- ① 平成31年度(2019年度)から行政サービスセンターにおける申請受付開始とあるが、どこの行政サービスセンターか。
- ② 平成31年度(2019年度)から0.5%増の普及率で2,890万円の予算としているが、交付作業にこれだけかかるか。

(5) 政策分野2及び6でのめざそう値について

実施計画に記載されている基本目標のうち、政策分野2において平成33年度(2021年度)までの目標を92%としている事業が5事業、政策分野6において平成33年度(2021年度)までの目標を40.1%としている事業が6事業、41%としている事業が4事業、90.9%としている事業が14事業ある。数値化する意図はわかるが、事業自体それぞれ違いがあり同一になること自体が不自然であると考えられるがどうか。

11. 12番 佐野義晴 議員 (一問一答)

1. まちづくり戦略について

本格的な人口減少社会を迎え、これからのまちづくり戦略の方向は持続、継続が鍵となり、行政コストの抑制は大きな課題であり、その一つとして施設の合築や統廃合は必要不可欠となる。

一方、そうした時代でも自治体間競争は免れず、縮充時代であっても拡大志向も求められ政策決定は難しい局面を迎えている。

以上を踏まえ、以下質問する。

(1) これからのまちづくりと公共施設のあり方について

① 市内に所在する国や県の出先機関と市所有の施設との合築や統廃合の可能性の有無と進め方を伺う。

② 将来のまちづくりに向けた市役所庁舎建てかえと周辺部の利活用の考え方を伺う。

(2) 空港の民営化及び周辺の開発事業が、これからのまちづくりに及ぼす影響や期待される成果、効果を伺う。

(3) 東海道新幹線新駅設置の動向を伺う。

12. 11番 桜井洋子 議員 (一問一答)

1. 会計年度任用職員制度の施行について

2017年、地方公務員法と地方自治法が改定され、2020年4月から自治体の非正規職員に会計年度任用職員制度が導入されることとなった。市の取り組みについて、以下伺う。

- (1) 現在の非正規職員の人数とその内訳はどのようになっているか。また、会計年度任用職員制度にどう移行するか。
- (2) これまで、非正規職員は一般事務はもとより、保育士、給食調理員、図書館職員、学校支援員及び消費生活相談員などに広がり、本格的、恒常的業務を担ってきた。地方公務員法では、1会計年度を超えない範囲と任用期間を明確にしているが、継続雇用はどうか。
- (3) 会計年度任用職員にはフルタイムとパートタイムが規定されているが、給料、手当などの処遇はどうか。
- (4) この制度の導入に当たって、嘱託員、臨時職員が担っている事務補助等の業務を民間事業者に包括委託する旨の方針が打ち出されている。公務の外部委託をさらに進める理由は何か。

2. 子どもたちに行き届いた教育を

全国学力・学習状況調査が2007年から実施されてきた。その中で、「都道府県順位が公表され、学校や教員が競わされている。」「過去問題の指導などによって、本来の教育活動に支障が生じている。」などの声が出されている。そこで、今年度の実施状況について、以下伺う。

- (1) 調査を実施するに当たって、事前の特別な指導（過去問題、予想問題、補習、宿題など）の取り組みはどうか。
- (2) 今年度の当市の調査結果とその評価はどうか。
- (3) 結果を受けて、学力向上委員会の取り組みはどうか。
- (4) 小・中学生の通学時の荷物が重過ぎて、成長途上の体に過剰な負担となっていると懸念の声が上がっている。負担軽減への対策について
 - ① 文部科学省の負担軽減へ配慮を求める通知はどのように徹底されたか。
 - ② 負担軽減策はどのように図られているか。

13. 9番 村田千鶴子 議員 (一問一答)

1. 南北一体交流のまちづくりに向け駅前広場の活用を

当市は、島田駅が明治22年に開業して以来、駅北側を中心ににぎわいづくりが展開されてきた。そして、119年後の平成20年に南北自由通路、橋上駅舎が竣工し、南口が開設された。横井町自治会、南町自治会及び高砂・宝来自治会の駅南地域住民の悲願であった南口の開設により、現在、自治会を超えた地域づくりに取り組んでいる。

私は、南北一体交流のまちづくりに向け、公認イベントの開催等で駅前広場を活用するとの観点から、以下について当局の所見を伺う。

- (1) 駅前広場（北側、南側）の活用状況はどうか。
- (2) 駅中心の交流エリア全体を統括するマネジメントについてどのように考えているか。
- (3) 来年の島田大祭に向けて、南北の駅前広場をどのように活用することを考えているか。

2. 市独自のもしもの安心ノートの普及及び意思決定支援について

当市では、平成27年1月にもしものときのための準備や心構えはもちろん、これからの人生設計のきっかけになればという思いで「～これからの人生のために～もしもの安心ノート」が作成され、希望者に配布されている。高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムを推進する中、望ましい終末期を迎えるために、病気の状況に合わせて事前にどのような治療を受けるか等、意思表示（リビング・ウィル）をすることの重要性が言われている。10月の新聞報道に、将来患者の意思決定能力が低下した際に備え、患者が事前に医療、ケアを選択する過程を患者の家族や医療、介護従事者らが支援する意思決定支援の取り組みが県内で広がっていると掲載されていた。そこで、以下について当局の所見を伺う。

- (1) もしもの安心ノートの配布状況やこれまでの利活用の状況、評価はどうか。
- (2) 当市における患者の家族や医療、介護従事者らが支援する意思決定支援についてはどのように取り組んでいるか。

14. 18番 八木伸雄 議員 (一問一答)

1. 台風24号から学ぶべきものは何か

先の5市2町の議会による議員研修会において、「災害においては、想定外のことが起こることが当たり前と考えて対応すべき」と言われたことは各議員も承知していることと思う。

本年10月1日未明に台風24号が当市に襲来した。そして、地域によっては4日間の停電を余儀なくされた。その台風を振り返り、私たちは何を学び、何を今後の課題とすべきか。以下質問する。

- (1) 台風24号の規模、雨量、風速及び市内の通過時間について伺う。
- (2) 台風24号による市内における通行止め、河川及び家屋等の被害状況を伺う。
- (3) 市の施設や公共性の高い施設、介護施設及び医療機関等の停電の状況を伺う。
- (4) 台風の発生から進路予想が出た後、9月30日までの対応では、同報無線により28日、30日と2回の避難準備や停電に備えるよう放送したとの報告があった。十分な周知ができたか伺う。
- (5) 台風が通過する間及び台風通過後の電気や水道、その他インフラが完全復旧する間の対応について伺う。
- (6) 台風24号の規模、影響及び被害状況は想定に対してどうであったか伺う。
- (7) すでに今回の台風での課題について示されているが、改めて伺うとともに、今後の対応策があれば伺う。

2. 賑わい交流拠点施設内のマルシェの成功のカギは

賑わい交流拠点施設内のマルシェの建設に向け、J A大井川による運営会社が設立された。いよいよ構想が動き出すこととなる。市は周辺整備に多額の費用を投じており、J A大井川においても農家の所得向上につながるか、あるいは、結果によってはJ A大井川にとって経営の大きな足かせにならないとも限らない。確実に成功させなければならないことは当市も同様であることから、以下質問する。

- (1) J A大井川による運営会社の資本金、出資者及び出資比率を伺う。
- (2) 役員や職員の体制を伺う。
- (3) 先にJ A大井川から経営の大まかなコンセプト、概要の説明を受けたが、最も重要かつ困難が予想される地場産品の出荷対策について、市はどのような説明を受けているか。
- (4) 地場産品の出荷について、市として考えていることはあるか伺う。

15. 5番 齊藤和人 議員 (一問一答)

1. 人工透析について

私の友人の中に人工透析患者が3人いる。1人は市内の医療機関に、2人は市外の医療機関に通院している。その内の1人は、当初市民病院に入院したが、退院する際に民間の医療機関で人工透析治療をするように指導され、市内の医療機関にお願いした。しかし、定員超過であることにより、現在、市外の医療機関で治療している。また、足に障害があり運転できないのでタクシーを利用している。そこで、以下質問する。

- (1) 当市の人工透析患者は何人か。その内、市外の医療機関で治療している患者はどのくらいか。また、市民病院で治療している患者はどのくらいか。
- (2) 1人当たりの人工透析患者にかかる医療費は幾らか。
- (3) 通院する場合のタクシー代の助成はあるか。
- (4) 災害時の人工透析患者への対応はどうか。

2. 新庁舎建設について

本年10月29日に、第1回島田市新庁舎等整備基本計画審議会が開催された。そのときの資料を参考に新庁舎建設について、以下質問する。

- (1) 新庁舎建設までの流れが示されている。それによれば、平成34年度(2022年度)末に建設工事完了とある。基本計画、基本設計、実施計画、建設工事とかなりタイトなスケジュールに感じるが、時間的に可能か。
- (2) 工程表では、12月中に当局側の基本計画策定業務が終了する予定であるが、その進捗状況はどうか。
- (3) 新庁舎に木材の利用促進をお願いしたいと考えるが、地元産の木材を利用することは可能か。